

第3回下川町総合計画審議会(快適環境・地域づくり部会)会議録

と き 令和元年10月29日

18:45～20:25

ところ 総合福祉センター「ハピネス」

〈総務課所管施策〉

出席者（委員）：川島里美委員、西村和樹委員、佐藤基晴委員、野崎晃史委員

出席者（町）：田村泰司課長、仁木茂則主幹、丹野重男主幹、工藤明広主査、
樋口知志主査、清水元記主査、穴戸悠二主査、浪岡凌主事

▽施策項目「情報化」

町：内容説明

委員：行政情報告知端末の更新後の使い方について、消防団の招集サイレンが一部聞こえない地域があるそうで、以前、携帯にアプリを入れてお知らせが入った時に鳴動するシステムが出来るかもしれないとの話があったが、消防団のサイレンも鳴らせるようなシステムが出来れば良いと思う。

町：昨年の胆振東部地震のブラックアウトも考慮して、どのような方法が良いか調査しているところ。使いやすさという観点で言えば、現在の端末をそのまま更新するのが良いかもしれないが、停電時は使用出来ないという問題があるため、併せてスマートフォンアプリなどでの対応も検討している。しかし、このシステムと同じ形で更新した場合、5年間で2億5千万円程度の多額の経費がかかるという難点がある。そこまでお金をかける必要があるのか、他に良いシステムがないかということも検討材料に含めて考えていく。停電時に強いのはスマートフォンで、鉄塔の電力やスマートフォン本体の充電池が残っている間は連絡ができるが、スマートフォンを持っていない方へのフォローも含めて考えていく必要がある。更新には補助金がないので、過疎対策事業債を借入れすることになるが、財政面も含めて考えていきたい。

委員：ミサイルが飛んだ時の通知は国からのものか。

町：国のJアラートというもので、行政情報告知端末と連携させて自動配信する

ようになっている。携帯電話も防災速報やそれぞれのキャリアの速報、エリアメールなど連携している。高齢者の方でも携帯電話を持っている方が増えているので、一定程度通知はできるものと考えている。一方、行政情報告知端末は7割程度の方しか使用されていない。

委員 : 電源を抜いている方がいるのか。

町 : そのとおりで、電気代がかかるといって電源を抜いている方もいる。

委員 : もともとは、行政情報告知端末は防災用として入れたものだったか。

町 : 平成21年度の補正予算で、情報格差を解消するために全町に光ファイバの整備を行った。当時は地デジ難視聴対策が主で、この事業では幹線は整備することが出来た。その幹線は2本の光ファイバが束になっているもので、うち1本はNTTに貸与するというものであり、全戸までは整備することが出来ないが、行政情報告知端末を全戸に整備すれば、この分の光ファイバも補助対象になるため、主目的ではないが整備したものだ。この端末を整備した後に、防災対策でJアラートとの連携を行って欲しいという国からの要請があり連携機能を追加整備した。防災無線のデジタル対応のこともあり、防災用スピーカーの一部と、農村部の個別端末も撤去した。これらはアナログ回線で、デジタル変換するために2億円程度かかる見込みであったので、行政情報告知端末で代替するものとした。

委員 : 整備当時は端末の費用はあまりかかっていなかったか。

町 : 当時、総務省の補助金が1/3で、国の経済対策の交付金も併用出来た。残りは起債を利用して、総事業費は11億円程度だが、町の実質負担は3,000万円程度で整備することが出来た。事業者が整備しない地域にも光ファイバを整備するというものだった。2芯のうち、1本をNTTに貸出しており、現在は750世帯程度がインターネット回線として利用している。

委員 : 全町民に情報は行き渡らないといけないと思うが、なるべく財政負担のかからない方法で検討して欲しい。スマートフォンで情報が取れるようになれば良いのではと思う。

町 : 今後5Gなどの新しい技術が出てきて、より良いものが出てくるので、それらについても研究していきたい。

▽施策項目「健全な財政運営」

町 : 内容説明

委員 : 早期健全化基準について詳しく教えて欲しい。

町 : 地方財政健全化法という法律があり、資金不足比率や実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率など5つの指標がある。これらは家計に占める借金の割合はというイメージ。例えば、実質赤字比率は、1年間で赤字がどれくらい出るのかというもの。通常は収入が支出を上回って赤字が出ないが、収入が足りずお金を借りすぎると赤字が出るといったもの。

町 : 資料提供

町 : 連結実質赤字比率は一般会計と病院、下水などの特別会計も連結して赤字がどれくらい出るのかというもの。実質公債費比率は、交付税などの入ってくるお金を抜いて、実質的にどれくらい借金を返さなければならないかというもの。

委員 : 近年の推移は？

町 : ポイントは年々、徐々に増えている。今年の実質公債費比率は3か年平均で4.6。昨年は3.6で1ポイント増。

委員 : 急に増えることはある？

町 : 本町は過疎地域で起債の償還額の7割が交付税算入される過疎対策事業債を借りることが多いので、町負担が大きなものがなく、急に増えることは考えにくい。過疎対策事業債の対象にならない事業を実施すると急増することはあると思う。

委員 : 役場庁舎の建替えなどは町負担になるか。

町 : 制度によっては使えるものもあるが、町負担が主になる。

委員 : 公共施設について機能が似ているものは統合する必要があると思う。公共施設の建替えを行う時にお金が残っていないといけない。

町 : それらも含めて、行政改革の中で施設全体の在り方、機能が似ているものは集約するなど考えている。

委員 : 近年の災害の様子を見ていると、下川も災害が起きるかもしれない。

町 : 100年に一度を超えている状況なので安心はしてられない。

委員 : 災害時に情報を取れるようにする方法も検討する必要がある。

町 : 通信の光回線などが使えるという前提だが、様々なシステムのクラウド化を進めるなどして対策を行っている。

▽施策項目「効率的・効果的な行政運営」

町 : 内容説明

委員 : 要望に応じた質の高い行政サービスとあるが、具体的にどんな要望が上がっているのか。

町 : 時代の変化に伴い、今まで例のない仕事が増えてきている。例えば、制度が変わったとして、それに対応した制度はないのかという要望があることがある。前例踏襲では対応できないことが増えている。また、内容が複雑化して専門性が高くなっているものもある。これらを考慮して、行政改革の中で、事務改善や人材配置、人材育成なども含めて進めていかなければならない。

委員 : 来年度は、新規採用は何名くらいの予定か。

町 : 現在、試験中なのでまだ確定はしていないが、一定程度採用はしたい。昨年度は採用予定と退職者の数が合わなかったところがあり、退職者補充が足りていなかったこともある。近年は、自治体職員の受験者が減っている。特定の年齢層が少ないところや、専門知識が必要な業種もある。そういったことも考慮して採用をしていきたい。

〈税務住民課所管施策〉

出席者（委員）：川島里美委員、西村和樹委員、佐藤基晴委員、野崎晃史委員

出席者（町）：高橋祐二課長、高屋鋪勝英主幹、早坂勇一主幹、立花勝博主査、
宮丸英之参与、伊林賢二主任

▽施策項目「公共交通」

町 : 内容説明

委員 : 公共交通の評価調書の中の、コミュニティバスや予約型タクシーの利用者数の目標値が年々増加するようにしているが、町内で年々人数減少している状況を加味して年々下げても良いのではないか。

町 : 前年度実績をもとに目標値を設定しているが、実績として減少している。以前行った町民アンケートの結果では、約9割の方が満足している。

委員 : 利用実績だけでなく、満足度などで目標を設定しても良いのではないか。

町 : 今後の目標値とする指標を利用数だけで考えるのではなく、満足度にするなど検討していきたい。

▽施策項目「環境保全」

町 : 内容説明

委員 : 今後、炭化センターが焼却炉に作り替えると計画しているが、分別は変わるのか。

町 : 町としては原則、出来るだけ、分別してリサイクルを進めていくことを考えている。

委員 : 焼却出来るゴミを増やすことにより、埋め立てゴミが増える要因を減らすことが出来るのではないか。公区でのゴミステーションの管理を担当しているが、ゴミの分別がなされていない場合、持って行かれないがそのままになってしまい、最終的に埋立ごみとなってしまっている。

町 : 公区長会議などで、最近移住者の方が多く下川町に来ているため、下川町のゴミ分別に対応できていない方が多いと聞いている。そのようなことがないように分別する意識が町民に浸透していくよう地道に進めて行きたい。

委員 : ゴミステーションの管理について老朽化している物が見られるが、誰が管理している物なのか。

町 : 利用者で管理している。補助もしているので公区長を通して申請してもらうようにしていただきたい。

▽施策項目「交通安全・防犯・消費生活」

町 : 内容説明

※質疑無し

▽施策項目「防災」

町 : 内容説明

委員 : 毎年防災訓練を行っているが、出られる人は決まっている。地域担当職員に公区の総会などに出席する際に各公区の避難場所などについて説明してもらえないか。

町 : 来年度については、担当者職員に周知して説明出来るよう進めていきたい。

委員 : 防災訓練は、具体的にどのようなことをするのか。

町 : 避難所を実際に開設したことを想定し、避難所の状況整理、解説をしていき講演も行うことを予定している。

委員 : 災害時の道具の実践練習なども行うのか。

町 : 去年は消防士にAEDの実践練習を行ってもらった。

委員 : 去年の防災訓練は備蓄品の紹介なども行っていたのか。

町 : 紹介をした。備蓄品はどうしても、毎年のように賞味期限を迎えてしまうため、参加者に配布している。

委員 : 備蓄品はどれくらいの量があるのか。また避難所では仕切りが必要になると考えられるがあるのか。

町 : 備蓄品については、100名分3日分で用意している。

町 : 段ボールを仕切りとして使えるようにするための道具を用意している。

町 : 一定程度は用意しているが、町としてはまずは自助を行って欲しいと考えており、ご自宅で3日分の備蓄品を用意していただきたい。

委員 : 1階建ての避難所は水害時浸水してしまうのか。

町 : 避難所は高い場所に設定されているが、多くは1階で水に浸かることが想定される。

町 : 川が氾濫する場所にもよるが、市街地の多くの場所が0.5mから3m浸水することが想定される。

委員 : 一番浸水することが想定される場所はどこか。

町 : 役場周辺だと西町を想定している。

▽施策項目「地域自治・地域内連携」

町 : 内容説明

委員 : 公区会館が現在使用していない場所があるが、今後町民が使用するなど活用していく予定はあるのか。

町 : 現在桑の沢会館を阿部養鶏場が燻製卵を作るために使用している。

委員 : 一般の町民が同様に使用するための情報は得ることはできるのか。

町 : 各建物が使用出来るよう準備が整った段階で公募をしている。現在は溪和と上名寄改善センターが使用していない。何か良いアイデアをいただければと思う。

▽施策項目「効率的・効果的な財政運営」

町 : 内容説明

※質疑無し

▽施策項目「健全な財政運営」

町 : 内容説明

委員 : 税金が未収になっている人は、毎年同じ人が続けて払っていないのか。

町 : 同じ人が継続している状況である。

〈議会事務局所管施策〉

出席者（委員）：川島里美委員、西村和樹委員、佐藤基晴委員、野崎晃史委員

出席者（町）：古屋宏彦事務局長、野崎匡延主査

▽施策項目「効率的・効果的な行政運営」

町 : 内容説明

委員 : 井戸ばた会議について、議員と直接会って話せることはとても良いことである。しかし、参加人数が少ないので、もっと開催方法に工夫をしていただきたい。

町 : 各媒体での周知や、議員個々での声かけをお願いしている。参加者の固定化

が見られ、議会モニターの方にも参加をしていただくよう話をしている。いずれにせよ、参加者は増やしていきたい。

委員 : インターネット中継は下川町にとっても良いことだと思う。しかし、ホームページからサイトに行けるようになっているはずだが、その場所がとてもわかりづらい。情報を気軽に見られるようもっと発信をして欲しい。

町 : ホームページ上で議会のバナーが一つあれば良いかもしれない。また、議会だよりで一般質問などのQRコードを付けている。

町 : 定例会・臨時会ともにインターネット配信をしているが、定例会での一般質問は2～3日程度で配信し、定例会や臨時会の本会議については、開催当日に配信出来るよう努力している。